



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月7日

上場会社名 日本パレットプール株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4690 URL http://www.npp-web.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有田 栄一  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 曾我 智樹 (TEL)06(6373)3231  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	3,191	△3.4	26	△64.8	86	△36.5	49	△36.5
28年3月期第2四半期	3,302	6.2	75	△38.5	135	10.8	77	5.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	5 86	—
28年3月期第2四半期	9 23	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	10,105	3,952	39.1
28年3月期	10,453	3,956	37.8

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 3,952百万円 28年3月期 3,956百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0 00	—	7 00	7 00
29年3月期	—	0 00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7 00	7 00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,330	△3.4	60	△56.1	160	△53.1	91	△54.2	10 93

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期2Q	8,500,000株	28年3月期	8,500,000株
29年3月期2Q	83,558株	28年3月期	83,558株
29年3月期2Q	8,416,442株	28年3月期2Q	8,416,473株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における日本経済は足踏み状態にあり、鉱工業生産は横ばいが続き、設備投資も円高や新興国経済の減速による企業収益の悪化を受けて、回復ペースが鈍化している状況となっております。また、個人消費も雇用・所得情勢が堅調に推移する中で、不振から脱しつつあるものの、力強さを欠いております。

このような経営環境のもとで、当社の「一貫パレチゼーション」の主要顧客である石油化学樹脂関連企業向けレンタルは、顧客側の生産調整や在庫削減等の影響を受けて取引数量が減少しました。また、一般ユーザーも減産等の要因によりレンタル需要が伸び悩みました。この結果、販売売上高、利用運送収入は前年同四半期の取引額を上回りましたが、当第2四半期累計期間の売上高総額は31億91百万円で、前年同四半期比1億10百万円（3.4%）の減収となりました。

費用面につきましては、パレットの新造投資を抑制するとともに、現有資産の有効活用、運用面の効率化等によるコスト削減に努めた結果、当第2四半期累計期間の営業費用は前年同四半期比61百万円（1.9%）減の31億64百万円となりました。

以上の結果、営業利益26百万円（前年同四半期比64.8%減）、経常利益86百万円（前年同四半期比36.5%減）、四半期純利益49百万円（前年同四半期比36.5%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①財政状態の変動状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、101億5百万円で、前事業年度末に比べ3億47百万円、3.3%減となりました。

流動資産は、14億96百万円で、前事業年度末に比べ1億66百万円、10.0%減、固定資産は、86億8百万円で、前事業年度末に比べ1億81百万円、2.1%減となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金の減少等によるものです。

固定資産減少の主な要因は、貸与資産の減少等によるものです。

流動負債は、35億55百万円で、前事業年度末に比べ1億4百万円、3.0%増、固定負債は、25億97百万円で、前事業年度末に比べ4億49百万円、14.8%減となりました。

流動負債増加の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金及び未払消費税の減少はあったものの、買掛金の増加等によるものです。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金、リース債務及び長期未払金の減少等によるものです。

当第2四半期会計期間末の純資産は、39億52百万円で、前事業年度末に比べ3百万円、0.1%減となりました。これは、利益剰余金の減少等によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは税引前四半期純利益が86百万円となったほか、減価償却費12億30百万円などにより12億5百万円の収入（前年同四半期比14.2%減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得などにより8億12百万円の支出（前年同四半期比56.7%減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出5億86百万円及び割賦債務の返済による支出1億12百万円などにより、5億58百万円の支出（前年同四半期は2億72百万円の収入）となりました。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

直近の業績の進捗を踏まえ、第2四半期及び通期の業績予想の見直しを行った結果、平成28年8月5日に公表しました平成29年3月期の第2四半期及び通期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、平成28年11月2日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	736,813	580,612
受取手形	18,390	12,963
レンタル未収金	676,724	675,467
売掛金	116,135	145,959
有価証券	10,234	—
その他	105,093	82,157
貸倒引当金	△610	△606
流動資産合計	1,662,782	1,496,554
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産		
貸与用器具(純額)	7,598,115	7,465,403
貸与資産合計	7,598,115	7,465,403
社用資産		
建物(純額)	126,037	120,074
土地	483,126	483,126
その他(純額)	86,629	79,348
社用資産合計	695,793	682,549
有形固定資産合計	8,293,908	8,147,952
無形固定資産	239,644	208,307
投資その他の資産		
投資有価証券	190,482	201,354
その他	67,674	52,422
貸倒引当金	△1,251	△1,251
投資その他の資産合計	256,905	252,525
固定資産合計	8,790,458	8,608,786
資産合計	10,453,241	10,105,341
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	694,533	917,040
短期借入金	1,030,000	1,030,000
1年内返済予定の長期借入金	1,091,108	1,007,910
リース債務	203,376	235,229
未払法人税等	61,010	37,404
引当金	41,753	46,167
その他	328,731	281,590
流動負債合計	3,450,513	3,555,342
固定負債		
長期借入金	2,134,520	1,931,314
リース債務	183,452	50,337
引当金	15,916	17,252
長期未払金	680,155	567,431
資産除去債務	32,543	30,844
固定負債合計	3,046,587	2,597,180
負債合計	6,497,100	6,152,522

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,955	767,955
資本剰余金	486,455	486,455
利益剰余金	2,707,458	2,697,859
自己株式	△17,381	△17,381
株主資本合計	3,944,486	3,934,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,654	17,931
評価・換算差額等合計	11,654	17,931
純資産合計	3,956,140	3,952,818
負債純資産合計	10,453,241	10,105,341

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	3,302,064	3,191,120
売上原価	2,774,458	2,698,458
売上総利益	527,605	492,662
割賦販売未実現利益繰入額	2,926	7,275
割賦販売未実現利益戻入額	1,470	2,208
差引売上総利益	526,149	487,595
販売費及び一般管理費	450,438	460,941
営業利益	75,711	26,653
営業外収益		
受取利息	19	17
受取配当金	2,821	2,111
紛失補償金	58,704	46,530
廃棄物処分収入	27,549	30,459
その他	1,217	5,646
営業外収益合計	90,312	84,766
営業外費用		
支払利息	30,248	25,237
営業外費用合計	30,248	25,237
経常利益	135,775	86,182
税引前四半期純利益	135,775	86,182
法人税、住民税及び事業税	64,008	27,011
法人税等調整額	△5,884	9,855
法人税等合計	58,124	36,866
四半期純利益	77,651	49,316



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	135,775	86,182
減価償却費	1,294,322	1,230,577
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,309	4,413
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,321	1,336
貸倒引当金の増減額(△は減少)	48	△4
受取利息及び受取配当金	△2,841	△2,129
支払利息	30,248	25,237
固定資産除却損	14,779	△181
売上債権の増減額(△は増加)	△29,974	△22,959
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,063	△3,599
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,831	△19,427
未収又は未払消費税等の増減額(△は減少)	6,874	△58,035
その他	56,146	34,978
小計	1,506,243	1,276,389
利息及び配当金の受取額	2,833	2,123
利息の支払額	△31,553	△24,652
法人税等の支払額	△72,619	△48,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,404,904	1,205,159
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△45,000	△45,000
定期預金の払戻による収入	45,000	45,000
投資有価証券の取得による支出	△523	△534
有形固定資産の取得による支出	△1,664,709	△808,545
無形固定資産の取得による支出	△209,038	△800
その他	△2,047	△2,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,876,319	△812,740
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,030,000	4,030,000
短期借入金の返済による支出	△4,030,000	△4,030,000
長期借入れによる収入	1,100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△601,216	△586,404
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△98,796	△101,261
割賦債務の返済による支出	△68,921	△112,273
配当金の支払額	△58,915	△58,915
自己株式の増減額(△は増加)	△24	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	272,125	△558,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△199,288	△166,435
現金及び現金同等物の期首残高	669,162	598,145
現金及び現金同等物の四半期末残高	469,873	431,709

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。